

日 誌 (昭和37年1月)

【国 内】

- 16日 ○政府、対外支払通貨の制限を撤廃(要録参照)
○政府、昨年12月12日に決定した「37年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」の一部を修正
- 19日 ○IMF理事会、わが国の借入申請 305 百万ドルを承認(要録参照)

【海 外】

- 1日 ○EEC域内関税引下げ(10%)、農産品の対外共通関税接近措置などを実施
○インド、預金保証協会設立
○台湾中央銀行、再割引率を月利 1.2% から 1.08%へ引下げ
- 2日 ○LAFTA(ラテン・アメリカ自由貿易地域)発足
○西ドイツ・ブンデスバンク、金融機関とのドルのスワップ取引について年 $\frac{1}{4}$ %の手数料を徴収
- 8日 ○IMF、資金強化策を発表
○西ドイツ・ブンデスバンク、金融機関とのドルのスワップ取引について年 $\frac{3}{8}$ %の手数料を徴収
- 9日 ○マクミラン英首相、アデナウアー西ドイツ首相と会談(ボンにて)
○フィリピン中央銀行、公定歩合を3%から6%へ引上げ
- 10日 ○米国第87議会第2会期開会
○西ドイツ・ブンデスバンク、金融機関とのドルのスワップ取引について年 $\frac{1}{2}$ %の手数料を徴収
○エカフェ第4回地域内貿易促進会談、バンコックにて開催(19日まで)
- 11日 ○ケネディ米大統領、一般教書を議会に提出
- 13日 ○イタリア、特別準備率引下げ(預金総額の25%から22.5%へ)を決定(1月31日から実施)
- 14日 ○EEC、第2段階移行を決定
- 16日 ○米国・EEC、関税率を相互に一率20%引下げ協定調印
- 17日 ○ボウムガルトネル・フランス蔵相辞任、新蔵相にジスカールデスタン就任
○ベルギー、公定歩合を4 $\frac{1}{2}$ %から4 $\frac{1}{4}$ %へ引下げ

- 23日 ○日仏貿易取決めの調印(要録参照)
- 30日 ○本行、米国銀行7行との間でワシントン輸出入銀行保証による農産物借款(125 百万ドル)契約に調印(要録参照)
- 18日 ○ケネディ米大統領、予算教書を議会に提出
- 19日 ○NATO諸国、大西洋共同体結成のパリ宣言を採択
- 22日 ○ケネディ米大統領、経済報告を議会に提出
○米州機構閣僚会議、プンタデルエステにて開催(29日まで)
○オランダ、支払準備率引上げ(6%→8%)
○エカフェ第5回貿易委員会、バンコックにて開催(29日まで)
○フィリピン、ペソの実質的切下げを中心とする Decontrol 措置を実施、金融引締めを強化
- 23日 ○英国、中期輸出金融を拡大
- 24日 ○英国、TUC(労働組合会議)、NEDC(国家経済開発評議会)への参加を決定
- 25日 ○ケネディ米大統領、通商教書を議会に提出
○第3回対パキスタン債権国会議、第2次5か年計画の第2、3年度分として総額625 百万ドルの追加援助を決定
- 26日 ○ドゴール、アルジェリア臨時政府に対し停戦協定調印を勧告
- 27日 ○イタリア、キリスト教民主党大会、社会党左派との提携などを決定
- 28日 ○豪州、国債利率引下げ(20年もの5 $\frac{3}{4}$ %→5%など)発表
- 29日 ○GATT主催による国際繊維会議、ジュネーブにて開催(2月9日まで)
○英国、ヘア労働相下院において Pay Pause は3月末をもって打ち切る旨言明
- 31日 ○ケネディ米大統領、農業教書を議会に提出